

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当

(氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	516,184	2.4	14,346	3.5	19,461	△1.4	12,150	△3.1
24年3月期	504,276	1.3	13,867	12.5	19,741	△2.0	12,542	48.4

(注) 包括利益 25年3月期 15,292百万円 (17.1%) 24年3月期 13,064百万円 (54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.04	—	3.8	3.8	2.8
24年3月期	63.01	—	4.1	4.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 248百万円 24年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	510,466	331,702	63.4	1,625.30
24年3月期	500,962	318,649	62.0	1,561.32

(参考) 自己資本 25年3月期 323,467百万円 24年3月期 310,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	26,088	△27,066	△2,581	54,054
24年3月期	24,906	△13,725	△2,571	57,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,189	17.5	0.7
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,189	18.0	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		20.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	0.1	5,250	0.3	8,000	0.4	4,500	△13.7	22.61
通期	520,000	0.7	15,500	8.0	20,500	5.3	10,500	△13.6	52.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	207,679,783 株	24年3月期	207,679,783 株
25年3月期	8,660,804 株	24年3月期	8,645,738 株
25年3月期	199,028,751 株	24年3月期	199,037,235 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,667	26.3	2,836	28.0	3,253	21.7	3,106	△5.1
24年3月期	2,904	65.7	2,214	107.9	2,672	73.6	3,275	196.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.61	—
24年3月期	16.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	288,229	232,202	232,202	229,152	80.6	1,166.73	1,151.32	
24年3月期	282,442	229,152	229,152		81.1			

(参考) 自己資本 25年3月期 232,202百万円 24年3月期 229,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については5ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、くすぶり続けるユーロ圏内の財政・金融不安に加え、新興国経済の減速、円高の影響等により、先行き不透明な状況が継続いたしました。また、昨年末の政権交代で経済活性化の兆しが見られ、為替や金融市場に好影響を及ぼしましたが、实体经济へ波及するまでには至りませんでした。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、生産力の回復や前年度が震災等の影響で低水準であった反動もあり、貨物輸送量に若干の持ち直しの動きは見られたものの、依然低い水準に留まり、激化する同業者間の競争も相まって高止まりする燃料費の負担も大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、2年目となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実践し、数値計画の達成を目指すとともに、グループ各社の力を結集し、お客様に「+αの豊かさ」を提供できるよう邁進してまいりました。

輸送事業においては、九州島内の一段の競争力強化を図るため、前期実施の西濃運輸株式会社九州島内店所と九州西濃運輸株式会社との統合に続き、平成24年4月1日付をもって、九州西濃運輸株式会社と九州西武運輸株式会社を統合いたしました。

この統合により九州島内ネットワークの統一が完了し、重複部分の合理化・効率化はもとより輸送品質およびCSの一層の向上を果たしました。

同様、平成24年4月1日付をもって、人員・車輛・設備等の効率的運用を図ることを目的として西濃エクスプレス株式会社がセイノー物流株式会社を吸収合併しております。また、平成25年1月15日付で官公庁に実績を持つ朝日梱包株式会社（本社：東京都墨田区）の全株式を取得し、59番目の子会社としております。このことは、外注委託していた梱包・封入作業の内製化、効率化を図ることにもつながり、事業重層化の弾みともなっております。

その他、平成25年3月12日付で、福山通運株式会社（本社：広島県福山市）と「大規模災害発生時等における相互協力協定」を柱とする業務提携を締結いたしました。

自動車販売事業においては、平成24年4月1日付をもって、関東圏における整備工場ネットワークの強化および整備事業の内製化貢献を目論み、株式会社東京車輛（本社：埼玉県入間市）を子会社化しております。

このように経営資源の選択と集中を念頭に置き、グループ全体の最適化を図りながら、企業価値向上に向けて一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,161億84百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は143億46百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は194億61百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。また、当期純利益につきましては、121億50百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

②セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、運賃収受率の改善、路線便の積載率や輸送品質の向上などを着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

また、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国の使命のもと、お客様の物流業務効率アップを実現するため、国内最強の輸送ネットワークを基にした輸送商品の充実、情報システム機能に裏打ちされた最善・最適を追求する物流管理体制、決済代行、受発注管理、韓国釜山新港の自由貿易地域の活用〔P P P（プサン・プラットフォーム・プロジェクト）〕など多彩な営業支援機能の精度向上に努めてまいりました。これにより、ワンストップでお客様のご要請にお応えできる「お客様密着サービス」を築き上げてまいりました。

拠点展開では、九州西濃運輸株式会社では、佐賀支店と佐賀西支店の統合によって新たに佐賀支店（佐賀市）を開設し、営業力強化に加え業務効率とCSの向上を図っております。

中核企業の西濃運輸株式会社では、計画利益の確保に主眼を置き、コア事業である路線特積事業の積載運賃を上げるなど月次営業日数に左右されることのない収入の確保、収入・貨物取扱量に相関した費用管理、燃料サーチャージや適正運賃・適正重量の収受などによる利益創出を、引き続き全社一丸となって取り組んでまいりました。

その他、メールマガジンのリニューアル、スマートフォン向け荷物検索性無料アプリの提供に続いて、ホームページを一新し、一層のCS向上に向けて継続的に取り組んでまいりました。

また、西武運輸株式会社では、昨年発売したエコとセキュリティを両立させた新商品「e2便」が早くも注目商品となるなど、厳しい環境が続く航空貨物業界の中において、企業間取引を基軸として急便ネットワークを含めた国内航空事業が堅調に推移しております。

この結果、売上高は3,715億45百万円（前連結会計年度比0.3%増）となり、営業利益は69億17百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、エコカー補助金の終了や、消費者マインドの冷え込みなどから新車販売の苦戦が見込まれたことから、積極的な営業活動に加え、付属品販売、割賦・保険の販売、車検等、保有ビジネスの強化を図ることで、引き続き利益体質の保持に努めてまいりました。

乗用車販売におきましては、エコカー補助金終了後の下半期は新車販売台数が伸びず苦戦を強いられましたが、上半期のエコカーへの補助金や減税効果を最大限活

かしたHV（ハイブリッド）車などの環境対応車の拡販努力の成果に加え、積極的な営業活動を展開した結果、新車販売台数は前年実績を上回りました。また、中古車販売におきましても、好調な新車販売を受けた下取車の増加に加え、大規模なイベント開催などで販売台数は前年同期を大幅に上回りました。

トラック販売におきましては、エコカー補助金や震災の復興需要等により、新車販売台数は前年実績を上回りました。また、関東圏の整備ネットワーク強化を目的として子会社化した株式会社東京車輛による整備事業の内製化を進める事でトラック整備事業収益は前年実績を上回りました。

拠点展開では、トヨタカローラ岐阜株式会社では恵那店と中津川市内の中古車販売店を統合して新たに恵那店（岐阜県恵那市）を改築し、岐阜日野自動車株式会社では各務原支店（岐阜県各務原市）の新築移転と共に美濃営業所を統廃合することで効率化を図りました。また、ネッツトヨタ岐阜株式会社では土岐店（岐阜県土岐市）の施設の一部を改修し、これに土岐北店を統合することで生産性や業務効率の向上につなげてまいりました。

この結果、売上高は 961 億 48 百万円（前連結会計年度比 9.6%増）となり、営業利益は 54 億 42 百万円（前連結会計年度比 21.9%増）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料販売では、単価の上昇に加え積極的な営業を展開したことなどから取り扱い数量が増加し、また紙製品や携帯電話販売の売上も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は 324 億 56 百万円（前連結会計年度比 7.7%増）となり、営業利益は 7 億 36 百万円（前連結会計年度比 1.8%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナルや店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧多治見（多治見市）・旧新町（大阪市）ターミナル等が挙げられます。

売上高は 14 億 38 百万円（前連結会計年度比 1.6%増）となり、営業利益は 12 億 14 百万円（前連結会計年度比 1.5%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、人材派遣業が好調に推移したものの、住宅販売業では受注件数が減少し、情報関連事業では業務運用売上が減少いたしました。

この結果、売上高は 145 億 95 百万円（前連結会計年度比 1.6%増）となり、営業利益は 4 億 94 百万円（前連結会計年度比 29.0%減）となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、輸出環境の改善や積極的な経済再生政策、大胆な金融政策による効果などを背景に、景気回復に向けたマインドも高まっているものの、不安定で不確実な海外景気や地政学リスク、政府施策に掲げる新たな経済成長戦略の見極めなど問題も多く、実体経済が着実な安定軌道に乗るまでには時間を要するものと思われます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、輸送環境の縮小傾向は依然変わらず、環境規制など社会的規制の強化や高止まりする燃料費等は大きな経営圧迫要因となり、ドライバー不足や業界全体の高齢化など顕在化する課題もあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような中、中期経営計画「変化への挑戦」の最終年度にあたる本年は、グループ各社が着実に各施策を結実できるよう指導に当たると共に、更なる経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたす所存であります。

輸送事業におきましては、引き続き計画利益の確保に主眼を置きながら、当社グループの一層の競争力強化と利益体質確立に向け、子会社の再編も視野に入れ取り組んでまいります。

また、福山通運株式会社との業務提携におきましては、その提携範囲を拡大していき、より実効ある成果をあげ、地域社会への貢献と両社の企業価値の向上に努めてまいります。

自動車販売事業中、乗用車販売事業におきましては、保有ビジネス拡大のためサービス体制の強化や中古部品の拡販など、新車販売に偏らない営業展開を推進していく一環として、在庫予約管理システムを導入し、適切な作業工程管理や時間の短縮化を図ってまいります。

トラック販売事業におきましては、関東圏における更なる整備工場ネットワーク強化による自動車整備事業の収益拡大に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く経営環境が急激な進化と変化をする中、当社のもとにグループ 59 社の持てる力の全てを結集し確かな成果につなげるため、本年スローガン『実行』のとおり、自律の気概を行動のベースとして諸施策を果敢に実践いたす所存でございます。

通期の業績は、売上高 5,200 億円(前連結会計年度比 0.7%増)、営業利益 155 億円(前連結会計年度比 8.0%増)、経常利益 205 億円(前連結会計年度比 5.3%増)、当期純利益 105 億円(前連結会計年度比 13.6%減)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,104 億 66 百万円と前連結会計年度末に比べ 95 億 3 百万円の増加となりました。現金及び預金、有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,787 億 64 百万円と前連結会計年度末に比べ 35 億 48 百万円の減少となりました。未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,317 億 2 百万円と前連結会計年度末に比べ 130 億 52 百万

円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ35億40百万円減少し、540億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億82百万円増加し、260億88百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ133億41百万円増加し、270億66百万円となりました。これは主に、譲渡性預金、定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、25億81百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	61.6	62.0	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	23.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	544.9	652.3	830.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、輸送事業におきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・物流拠点・輸送車両の更新及び増強、情報技術関連投資など、自動車販売事業他におきましては、販売拠点の新設や新事業・新サービスへの投資など、

企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましても、基本方針に基づき、当期と同額の11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料

費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネッツトヨタ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

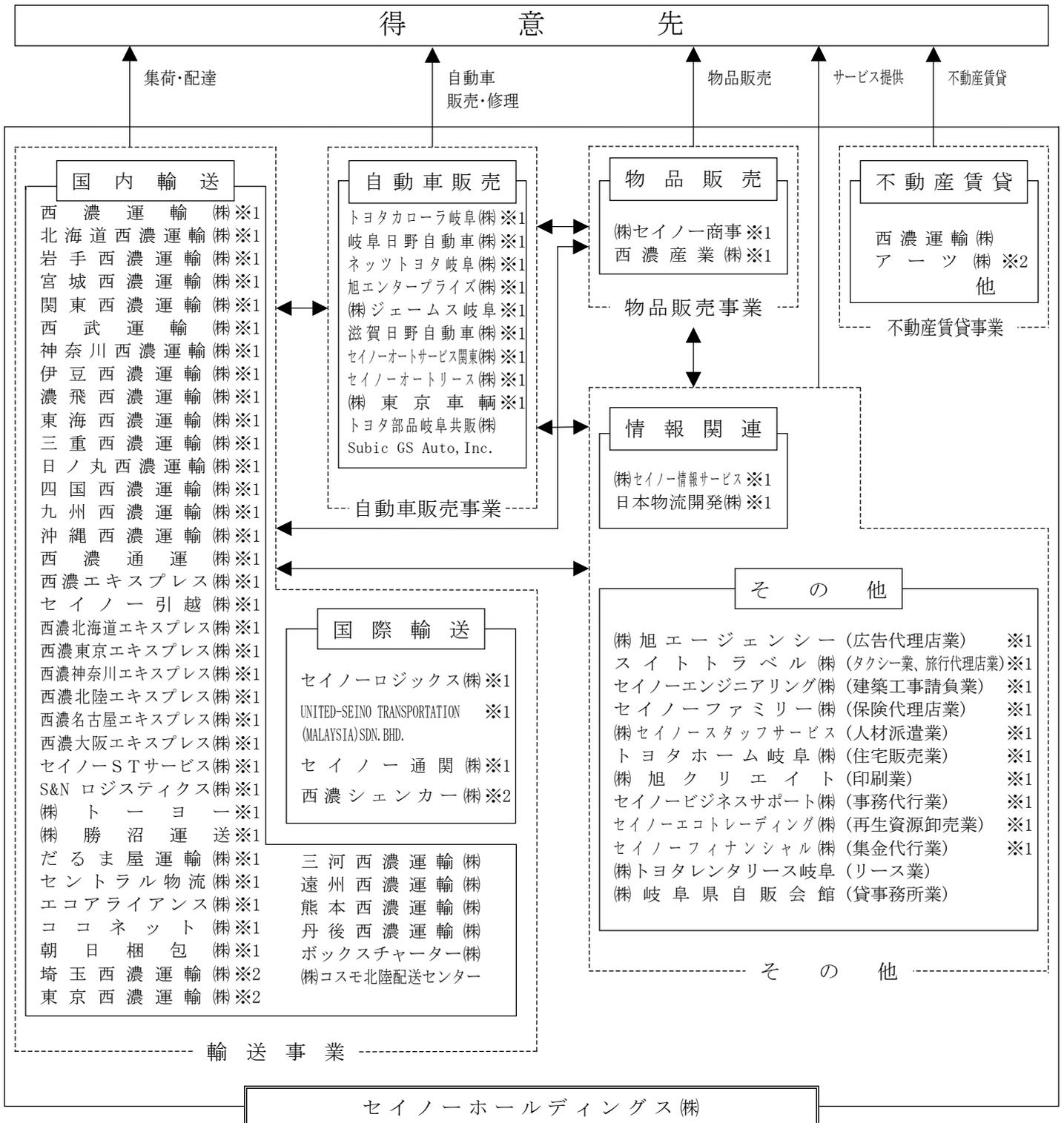
⑧顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 59 社、関連会社 14 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (59社)
※2は持分法適用関連会社を示しております。 (4社)
上記以外の各社は関連会社であります。 (10社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を發展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せて「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「変化への挑戦」の最終年度である平成 25 年度（平成 26 年 3 月期）に連結売上高 5,200 億円、連結営業利益 155 億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また、事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、当社グループは、平成 23 年度から平成 25 年度までを対象とした中期経営計画「変化への挑戦」において、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化やデフレの長期化が懸念されるなど厳しい環境下においても、お客様にプラスαの豊かさを提供することを基本とし、グループ各社の機能及び顧客を融合させて「全てのお客様のニーズをつなぐ」物流を創造する新たな仕組みづくりを進めるなど、確固たる事業基盤の確立に向け邁進しております。

この中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、①ロジスティクス事業・EC事業の拡大および時間提供商品の拡販、②競争力のあるコスト構造の構築、③自動車販売事業における使用ビジネス（自動車リース事業）の収益拡大等の諸施策を実行しております。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、

不動産賃貸事業、その他など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,627	64,872
受取手形	10,167	9,186
営業未収金及び売掛金	91,911	93,431
有価証券	2,199	12,061
たな卸資産	9,463	8,587
繰延税金資産	5,072	4,626
その他	5,149	4,285
貸倒引当金	△335	△249
流動資産合計	186,255	196,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,755	82,985
機械装置及び運搬具（純額）	14,872	15,280
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,300
土地	171,564	169,794
建設仮勘定	99	252
その他（純額）	834	755
有形固定資産合計	274,475	270,367
無形固定資産		
のれん	576	77
その他	4,820	4,670
無形固定資産合計	5,397	4,748
投資その他の資産		
投資有価証券	21,124	24,800
長期貸付金	220	156
繰延税金資産	9,352	9,487
その他	4,976	4,872
貸倒引当金	△839	△768
投資その他の資産合計	34,834	38,548
固定資産合計	314,707	313,663
資産合計	500,962	510,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,069	4,842
営業未払金及び買掛金	50,351	52,924
短期借入金	2,639	2,586
未払金	12,802	12,519
未払費用	12,689	12,335
未払法人税等	5,773	2,377
未払消費税等	3,372	3,647
災害損失引当金	51	—
その他	14,467	15,936
流動負債合計	108,218	107,170
固定負債		
長期借入金	291	175
繰延税金負債	8,217	7,463
退職給付引当金	55,266	56,590
役員退職慰労引当金	1,400	1,490
資産除去債務	2,454	2,478
負ののれん	6,099	3,044
その他	362	351
固定負債合計	74,093	71,593
負債合計	182,312	178,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	199,598	209,560
自己株式	△8,602	△8,611
株主資本合計	307,739	317,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,509	6,172
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△359	△263
その他の包括利益累計額合計	3,017	5,775
少数株主持分	7,893	8,235
純資産合計	318,649	331,702
負債純資産合計	500,962	510,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	504,276	516,184
売上原価	457,511	467,595
売上総利益	46,764	48,588
販売費及び一般管理費		
人件費	19,312	19,568
退職給付費用	693	667
役員退職慰労引当金繰入額	256	232
減価償却費	1,844	1,840
貸倒引当金繰入額	53	8
広告宣伝費	1,144	1,405
のれん償却額	502	498
その他	10,039	10,920
販売費及び一般管理費合計	32,897	34,242
営業利益	13,867	14,346
営業外収益		
受取利息	35	51
受取配当金	588	422
持分法による投資利益	27	248
負ののれん償却額	3,254	3,055
その他	2,035	1,399
営業外収益合計	5,941	5,177
営業外費用		
支払利息	37	30
その他	29	30
営業外費用合計	67	61
経常利益	19,741	19,461
特別利益		
固定資産売却益	316	459
投資有価証券売却益	115	1
退職給付制度終了益	148	—
その他	91	92
特別利益合計	672	552
特別損失		
固定資産処分損	298	199
投資有価証券評価損	22	20
減損損失	1,093	2,198
退職特別加算金	420	—
その他	65	21
特別損失合計	1,900	2,439
税金等調整前当期純利益	18,513	17,574
法人税、住民税及び事業税	7,655	6,543
法人税等調整額	△2,028	△1,497
法人税等合計	5,626	5,046
少数株主損益調整前当期純利益	12,886	12,527
少数株主利益	344	377
当期純利益	12,542	12,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,886	12,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	2,667
為替換算調整勘定	△43	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	177	2,764
包括利益	13,064	15,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,719	14,909
少数株主に係る包括利益	345	383

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
当期首残高	74,265	74,260
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	74,260	74,260
利益剰余金		
当期首残高	189,206	199,598
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	12,542	12,150
土地再評価差額金の取崩	39	0
当期変動額合計	10,392	9,961
当期末残高	199,598	209,560
自己株式		
当期首残高	△8,605	△8,602
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	2	△9
当期末残高	△8,602	△8,611
株主資本合計		
当期首残高	297,348	307,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	12,542	12,150
土地再評価差額金の取崩	39	0
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	10,390	9,952
当期末残高	307,739	317,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,288	3,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	2,662
当期変動額合計	220	2,662
当期末残高	3,509	6,172
土地再評価差額金		
当期首残高	△93	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△0
当期変動額合計	△39	△0
当期末残高	△132	△132
為替換算調整勘定		
当期首残高	△315	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	95
当期変動額合計	△43	95
当期末残高	△359	△263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,879	3,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	2,758
当期変動額合計	137	2,758
当期末残高	3,017	5,775
少数株主持分		
当期首残高	7,577	7,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	341
当期変動額合計	315	341
当期末残高	7,893	8,235
純資産合計		
当期首残高	307,805	318,649
当期変動額		
剰余金の配当	△2,189	△2,189
当期純利益	12,542	12,150
土地再評価差額金の取崩	39	0
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	3,099
当期変動額合計	10,844	13,052
当期末残高	318,649	331,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,513	17,574
減価償却費	15,324	14,486
減損損失	1,093	2,198
負ののれん償却額	△3,254	△3,055
のれん償却額	502	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	248	1,317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	19
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△134	△51
受取利息及び受取配当金	△623	△473
支払利息	37	30
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△248
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△18	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,737	△524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,421	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,611	1,312
その他	3,079	1,744
小計	31,096	34,911
利息及び配当金の受取額	755	619
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△6,906	△9,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,906	26,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,211	△19,411
定期預金の払戻による収入	7,024	13,636
譲渡性預金の預入による支出	—	△19,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	9,000
有価証券の償還による収入	—	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,555	△12,538
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,043	1,016
投資有価証券の取得による支出	△33	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	30
投資有価証券の売却及び償還による収入	124	201
その他の投資の増減額 (△は増加)	162	28
貸付けによる支出	△97	△32
貸付金の回収による収入	90	111
その他	△292	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,725	△27,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△3
長期借入金の返済による支出	△191	△256
自己株式の取得による支出	△5	△9
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△29	△39
その他	△103	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△2,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,603	△3,540
現金及び現金同等物の期首残高	48,991	57,595
現金及び現金同等物の期末残高	57,595	54,054

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、西武運輸(株)、東海西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、セイノー通関(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネッツトヨタ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス他合計 59 社

(新規) (株)東京車輛、朝日梱包(株)

(除外) 九州西武運輸(株)、セイノー物流(株)

なお、(株)東京車輛は当社の連結子会社が新たに株式を取得したことにより、朝日梱包(株)は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。九州西武運輸(株)は当社の連結子会社である西武運輸(株)と、セイノー物流(株)は当社の連結子会社である西濃エクスプレス(株)とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、アーツ(株)の合計 4 社
持分法を適用していない関連会社 10 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち 1 社の決算日は 12 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品(車両除く)、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

車両及び仕掛品 主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物（リース資産を除く） 連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法（一部の連結子会社は定額法）

車両運搬具（リース資産を除く） 提出会社……定額法
連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、一部の連結子会社は、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用 均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を

適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	260,136 百万円	262,928 百万円
2. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	7,829 百万円	7,117 百万円
仕掛品	876 百万円	770 百万円
原材料及び貯蔵品	758 百万円	699 百万円
合 計	<u>9,463 百万円</u>	<u>8,587 百万円</u>
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
建物、土地	7,717 百万円	5,518 百万円
合 計	<u>7,717 百万円</u>	<u>5,518 百万円</u>
短期借入金	164 百万円	113 百万円
長期借入金	226 百万円	113 百万円
合 計	<u>391 百万円</u>	<u>226 百万円</u>
4. 裏書譲渡手形	1,145 百万円	1,592 百万円
5. 保証債務	145 百万円	174 百万円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業企画部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	370,591	87,755	30,143	1,415	14,369	504,276	—	504,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,574	7,203	25,497	—	10,644	44,919	△44,919	—
計	372,166	94,958	55,641	1,415	25,014	549,196	△44,919	504,276
セグメント利益	7,240	4,464	723	1,196	696	14,320	△453	13,867
セグメント資産	384,612	95,398	14,420	13,006	18,397	525,834	△24,872	500,962
その他の項目								
減価償却費	13,559	1,612	78	47	274	15,572	△248	15,324
のれんの償却額	418	78	—	—	6	502	—	502
持分法適用会社 への投資額	2,723	—	—	66	—	2,790	△2	2,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,797	2,725	37	2	121	15,684	△303	15,381

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	371,545	96,148	32,456	1,438	14,595	516,184	—	516,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	7,908	25,094	—	9,394	43,932	△43,932	—
計	373,081	104,056	57,550	1,438	23,989	560,117	△43,932	516,184
セグメント利益	6,917	5,442	736	1,214	494	14,805	△459	14,346
セグメント資産	379,648	97,682	14,357	12,653	19,128	523,470	△13,004	510,466
その他の項目								
減価償却費	12,639	1,732	64	48	255	14,739	△253	14,486
のれんの償却額	414	78	—	—	6	498	—	498
持分法適用会社 への投資額	2,783	—	—	106	—	2,890	△2	2,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,876	3,523	13	25	349	13,788	△335	13,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	189	271
全社費用※	△642	△731
合計	△453	△459

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△63,448	△60,759
全社資産※	38,576	47,754
合計	△24,872	△13,004

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△248	△253
全社費用※	0	0
合計	△248	△253

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産	—	—
合計	△2	△2

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△303	△335
全社資産	—	—
合計	△303	△335

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,561円32銭	1,625円30銭
1株当たり当期純利益	63円01銭	61円04銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,542	12,150
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,542	12,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,037	199,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,450	21,841
営業未収金	7	6
有価証券	—	10,000
未収還付法人税等	549	1
未収入金	2	2,051
繰延税金資産	614	12
未収収益	8	12
関係会社短期貸付金	15,000	10,049
その他	0	0
貸倒引当金	△255	△465
流動資産合計	40,377	43,510
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	12,857	15,790
関係会社株式	226,312	226,345
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,842	3,583
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	△991	△1,044
投資その他の資産合計	242,063	244,717
固定資産合計	242,064	244,718
資産合計	282,442	288,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,227	49,613
未払金	55	171
未払費用	29	38
未払法人税等	5	505
未払消費税等	0	5
その他	0	—
流動負債合計	50,319	50,334
固定負債		
関係会社長期借入金	1,300	3,200
繰延税金負債	1,517	2,321
退職給付引当金	20	27
役員退職慰労引当金	132	143
固定負債合計	2,970	5,692
負債合計	53,289	56,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	244	243
資本剰余金合計	117,181	117,181
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	3,373	4,291
利益剰余金合計	74,669	75,586
自己株式	△8,358	△8,367
株主資本合計	225,973	226,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,178	5,320
評価・換算差額等合計	3,178	5,320
純資産合計	229,152	232,202
負債純資産合計	282,442	288,229

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
営業収入	271	385
関係会社受取配当金	2,633	3,281
営業収益合計	2,904	3,667
営業原価	25	37
営業総利益	2,878	3,629
販売費及び一般管理費		
人件費	378	481
退職給付費用	5	7
役員退職慰労引当金繰入額	31	25
減価償却費	0	0
諸手数料	200	211
旅費	32	37
その他	52	62
販売費及び一般管理費合計	664	793
営業利益	2,214	2,836
営業外収益		
受取利息	168	141
有価証券利息	—	11
受取配当金	274	290
その他	64	22
営業外収益合計	507	464
営業外費用		
支払利息	50	48
その他	0	—
営業外費用合計	50	48
経常利益	2,672	3,253
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	17
関係会社投資損失	6	276
その他	0	—
特別損失合計	16	294
税引前当期純利益	2,656	2,959
法人税、住民税及び事業税	1	△747
法人税等調整額	△619	599
法人税等合計	△618	△147
当期純利益	3,275	3,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
当期首残高	244	244
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	244	243
資本剰余金合計		
当期首残高	117,181	117,181
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	117,181	117,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585	585
別途積立金		
当期首残高	67,548	66,448
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100	—
当期変動額合計	△1,100	—
当期末残高	66,448	66,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,192	3,373
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,189
別途積立金の取崩	1,100	—
当期純利益	3,275	3,106
当期変動額合計	2,181	917
当期末残高	3,373	4,291
利益剰余金合計		
当期首残高	73,587	74,669
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,189
当期純利益	3,275	3,106
当期変動額合計	1,081	917
当期末残高	74,669	75,586
自己株式		
当期首残高	△8,163	△8,358
当期変動額		
自己株式の取得	△195	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△194	△9
当期末残高	△8,358	△8,367
株主資本合計		
当期首残高	225,087	225,973
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,189
当期純利益	3,275	3,106
自己株式の取得	△195	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	886	908
当期末残高	225,973	226,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,070	3,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	2,141
当期変動額合計	108	2,141
当期末残高	3,178	5,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	228,157	229,152
当期変動額		
剰余金の配当	△2,193	△2,189
当期純利益	3,275	3,106
自己株式の取得	△195	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	2,141
当期変動額合計	994	3,049
当期末残高	229,152	232,202